（様式２）

令和　　年　　月　　日

大阪市長　様

（申請者）

所在地：

法人名：

代表者氏名：

申立書

当法人は、次に掲げる事項について満たしていることを申し立てます。

１．当法人は以下のいずれのサービスも提供しておりません。

・児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準

（平成24年厚生労働省告示123号）別表第２の１（医療型障害児入所施設）

・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）別表第５の１（療養介護）

２．当法人は、以下のいずれかに該当します。

・ 令和４・５・６年度本市入札参加資格者名簿に登録している者については、参加申請時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。

・ 令和４・５・６年度本市入札参加資格者名簿に登録されていない者については、参加申請時において､引き続いて１年以上営業等を行っており、かつ納税義務者にあっては、消費税及び地方消費税､市町村民税及び固定資産税を完納していること。

３．当法人は、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。

４．当法人の役員等（法人の役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。)に次の各号に該当する者はおりません。

（１）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律77号）（以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する団体（以下「暴力団」という。）の構成員（暴対法第２条第６号に規定するもの）

（２）禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

（３）公務員で懲戒免職の処分を受け、その処分の日から２年を経過しない者